



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,635	3.0	△77	—	△60	—	△55	—
27年3月期第1四半期	7,413	18.2	62	—	78	—	33	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 127百万円 (115.9%) 27年3月期第1四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△1.74	—
27年3月期第1四半期	1.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	60,945	43,116	70.7
27年3月期	61,879	43,245	69.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,086百万円 27年3月期 43,215百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	13.00	—	8.00	21.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,000	△4.4	650	△26.3	670	△25.6	370	△33.3	11.98
通期	38,000	△2.2	2,000	2.6	2,030	2.2	1,150	35.7	37.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年6月26日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成27年7月24日に別途開示しております、「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	32,100,000 株	27年3月期	32,100,000 株
28年3月期1Q	90,095 株	27年3月期	89,592 株
28年3月期1Q	32,010,111 株	27年3月期1Q	32,010,922 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	P. 11
(2) (参考) 四半期損益計算書	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、平成27年7月発表の「日銀短観」に見られるように、企業のソフトウェア投資計画は中小企業では前年度比マイナスとなる等、弱含みの面もありますが、全規模の企業において前回調査と比べ、投資計画が上方修正される等、回復傾向が見られます。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために営業体制を強化し、さらに、将来の収益の柱となる新たなソリューションの開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、受注高は、全ての業種で増加したため、前年同期比9.8%増の85億81百万円となりました。売上高は、公共分野が約2割増となり、同3.0%増の76億35百万円となりました。

損益面では、前年同期において採算性の高いプロジェクトが多かった反動があり、営業損失は77百万円（前年同期は62百万円の営業利益）、経常損失は60百万円（同78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（同33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、第1四半期については損益の水準が低くなります。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、主に公共分野で一括が好調に推移したことにより、前年同期比4.3%増の34億9百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、同1.6%減の31億50百万円とほぼ横這いとなりました。

業種別売上高では、産業分野は、概ね横這いの前年同期比1.7%減の17億37百万円となりました。金融分野は、主に銀行向けシステム開発の減少により、同7.5%減の29億40百万円となりました。公共分野は、新規の自治体の開拓や、既存自治体の一括開発案件の着実な取り込みが奏功し、同19.9%増の29億58百万円と大幅に伸長しました。

## 【工程別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前工程(ITコンサル・要件定義)	57	0.8%	88	1.2%	55.0%
中工程	3,269	44.1%	3,409	44.7%	4.3%
システム開発					
準委任	2,046	27.6%	2,067	27.1%	1.0%
一括	1,222	16.5%	1,342	17.6%	9.8%
後工程	3,201	43.2%	3,150	41.2%	△1.6%
運用	2,436	32.9%	2,362	30.9%	△3.0%
システム保守	765	10.3%	788	10.3%	3.0%
その他サービス	885	11.9%	986	12.9%	11.4%
合計	7,413	100.0%	7,635	100.0%	3.0%

## 【業種別連結売上高】

（単位：百万円）

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	1,767	23.8%	1,737	22.8%	△1.7%
金 融	3,179	42.9%	2,940	38.5%	△7.5%
公 共	2,467	33.3%	2,958	38.7%	19.9%
合 計	7,413	100.0%	7,635	100.0%	3.0%

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は609億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少いたしました。

流動資産は、主に現金及び預金や仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少により、6億69百万円減少し、231億66百万円となりました。固定資産は、2億64百万円減少し、377億78百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等や未払消費税等の減少により8億52百万円減少し、72億16百万円となりました。固定負債は、46百万円増加し、106億12百万円となりました。

純資産は、主に配当による利益剰余金の減少により1億28百万円減少し、431億16百万円となりました。なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金164億57百万円、資本準備金41億14百万円をそれぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えております。この振替えによる純資産額の変動はありません。

## （連結キャッシュ・フローの概況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は128億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億55百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億91百万円があったものの、売上債権の減少79億17百万円があったこと等により、55億30百万円（前年同期比7億39百万円増）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億99百万円、及び有形固定資産の取得による支出1億18百万円があったこと等により、△7億15百万円（同35百万円増）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億34百万円等により、△2億59百万円（同4百万円減）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

当事業年度の配当については、中間配当として1株当たり8円、期末配当として1株当たり8円の年間配当1株当たり16円を予定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	13,514
受取手形及び売掛金	12,402	5,036
有価証券	351	351
仕掛品	1,454	2,816
原材料及び貯蔵品	85	115
前払費用	231	261
繰延税金資産	816	892
その他	44	182
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	23,835	23,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	20,837
減価償却累計額	△10,064	△10,213
建物及び構築物(純額)	10,773	10,624
工具、器具及び備品	4,671	4,696
減価償却累計額	△3,440	△3,519
工具、器具及び備品(純額)	1,231	1,176
土地	17,404	17,404
有形固定資産合計	29,409	29,205
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	2,702
その他	37	38
無形固定資産合計	2,909	2,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663	1,900
長期前払費用	305	279
繰延税金資産	3,232	3,144
その他	522	507
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,724	5,832
固定資産合計	38,043	37,778
資産合計	61,879	60,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,266	1,843
未払費用	948	805
未払法人税等	678	95
未払消費税等	740	170
前受金	143	694
賞与引当金	1,127	1,743
役員賞与引当金	53	14
受注損失引当金	668	505
その他	1,441	1,344
流動負債合計	8,068	7,216
固定負債		
役員退職慰労引当金	209	198
退職給付に係る負債	10,002	10,067
資産除去債務	160	160
その他	193	186
固定負債合計	10,565	10,612
負債合計	18,634	17,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	4,271	3,959
自己株式	△65	△65
株主資本合計	43,528	43,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	635
退職給付に係る調整累計額	△787	△764
その他の包括利益累計額合計	△312	△129
非支配株主持分	29	29
純資産合計	43,245	43,116
負債純資産合計	61,879	60,945

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,413	7,635
売上原価	6,077	6,326
売上総利益	1,336	1,309
販売費及び一般管理費	1,273	1,386
営業利益又は営業損失(△)	62	△77
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
不動産賃貸料	10	13
その他	3	3
営業外収益合計	25	30
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	8	12
その他	0	0
営業外費用合計	10	13
経常利益又は経常損失(△)	78	△60
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77	△61
法人税等	44	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32	△55
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△55

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	160
退職給付に係る調整額	18	22
その他の包括利益合計	26	183
四半期包括利益	59	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	127
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77	△61
減価償却費	541	535
賞与引当金の増減額(△は減少)	607	615
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△38
受注損失引当金の増減額(△は減少)	44	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	98
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	1	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,582	7,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,310	△1,391
その他の資産の増減額(△は増加)	△140	△190
仕入債務の増減額(△は減少)	△260	△422
その他の負債の増減額(△は減少)	131	△680
その他	△46	△48
小計	5,287	6,148
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△1	△0
法人税等の還付額	3	—
法人税等の支払額	△512	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790	5,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△499
有形固定資産の取得による支出	△474	△118
無形固定資産の取得による支出	△262	△70
長期前払費用の取得による支出	△6	△30
関係会社の清算による収入	1	—
会員権の取得による支出	—	△1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
その他	△10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△23	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△234
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,784	4,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,956	12,833

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・256百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・8円
- (4) 基準日・・・・・・・・平成27年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・平成27年6月29日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少を決議し、当第1四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

- (1) 資本金の変動
 

資本金の減少額	16,457百万円
---------	-----------
- (2) 資本剰余金の変動
 

資本準備金の減少額	4,114百万円
その他資本剰余金の増加額	20,572百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

## 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 平成27年8月4日～平成27年10月28日(約定ベース)
- (4) 取得価額の総額 : 10億円(上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

## 4.（参考）個別財務諸表

## (1)（参考）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691	10,707
受取手形	—	21
売掛金	11,847	4,576
有価証券	151	151
仕掛品	1,422	2,762
原材料及び貯蔵品	85	115
その他	1,001	1,238
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	20,188	19,567
固定資産		
有形固定資産	28,112	27,912
無形固定資産	2,864	2,700
投資その他の資産	6,881	7,001
固定資産合計	37,858	37,615
資産合計	58,046	57,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,311	1,878
未払法人税等	548	49
その他	4,578	4,751
流動負債合計	7,437	6,680
固定負債		
退職給付引当金	8,252	8,345
その他	418	417
固定負債合計	8,670	8,763
負債合計	16,108	15,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	2,206	1,847
自己株式	△65	△65
株主資本合計	41,463	41,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	635
評価・換算差額等合計	474	635
純資産合計	41,938	41,739
負債純資産合計	58,046	57,183

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (参考) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,569	6,805
売上原価	5,456	5,738
売上総利益	1,113	1,066
販売費及び一般管理費	1,149	1,260
営業損失(△)	△36	△193
営業外収益	77	89
営業外費用	42	44
経常損失(△)	△1	△149
特別損失	0	0
税引前四半期純損失(△)	△1	△150
法人税等	6	△47
四半期純損失(△)	△8	△102

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。